事業者ID teitansoOAOO50

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2019年 8月 21日

(提出先) 横浜市長 東京都千代田区大手町1丁目1番2号住所

JXTGエネルギー株式会社

代表取締役社長 大田 勝幸

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名) 横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び 実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

	5/1/ 7/1/ 1	****
事業者の	名称及び	JXTGエネルギー株式会社
代表者の	の氏名	代表取締役社長 大田 勝幸
主たる事業所の 所在地		東京都千代田区大手町1丁目1番2号
発電事業	で有無	有無
供給区分		☑ 特別高圧 ☑ 高圧 ☑ 低圧(電力) ☑ 低圧(電灯)
事業の概要 (発電事業実施の 場合は、発電事業 の概要も記載)		(小売) 特別高圧・高圧:北海道、東北、東京、中部、北陸、関西エリアで事業を実施しています。 (低圧:東京、中部、関西エリアで事業を実施しています。 (発電) 弊社製油所の自家発電設備を活用しているほか、共同発電事業会社である川崎天然ガス発電(株)への出資及び電力調達を実施しております。
	事業所名	大手町本社
担当部署連絡先	部署名	電気事業部電気業務グループ
	電話番号	03-6257-5655
	E-mail	

対象年度

提出年度 2019 年度 (当年度)

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

- ■発電事業等に係わる取組み方針

●発電事業等に保める取組み分割
 ・株式会社JERAとの共同出資による高効率LNG火力発電所の建設
 ・再生可能エネルギー発電所(バイオマスを含む)からの電力調達
 例 : 川崎バイオマス発電所、柿の沢水力発電所、下田温泉バイナリ―発電所、独立行政法人水資源機構阿木川ダム発電所、 室蘭バイオマス発電所(2020年度運開予定)

- ■その他の温暖化対策に係わる取組方針
 ・JXTGグループ行動指針の一つとして「環境保全」を掲げ、グループ環境方針を定めています。
 ・全ての需要家に対してインターネット上で日々の使用電力量を確認できるサービスを提供し、省エネ意識の
 喚起に努めています。

4 推進体制

■発電事業等に係る推進体制 電気事業部が中心となり、技術計画部および環境安全部と共同で電気事業用の電源の計画、発電設備の建設および運転の効率化、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入など、地球温暖化対策を行うための施策を企画、実施しています。				
■その他の温暖化対策に係る推進体制 弊社では中期環境経営計画を作成し、環境担当役員の承認をもって全社に展開しております。				
5 低炭素電気管	普及促進計画書:	兼報告書の公表方法		
公表の	有無	○ 有		無
公表方法				
6 電源構成の2	公表状況			
公表の	有無	有		○ 無
公表方法		Webページにて公開: https://www.noe.jxtg-gr	oup.co.jp/denki/intro	duction/graph.html
7 電気需要者	への低炭素電気	の普及の促進に係る措置		
・需要家に対し	てCO2排出係	系数を開示するなど地球温暖	爰化対策推進のための情	報提供を行っています。
・希望する需要います。「電力	「家に対してはっ 」の視える化」 に	インターネットを通じ、現在 こよって、需要家の省エネル	Eの消費電力を把握でき レギー、消費電力平準化	るシステムの提供をおこなって 等へ貢献しております。
	対応の可否	● 対応可	○ 対応不可	○ 一部対応可
RE100に 対応した 電気の供給	備考			
	ļ	1		(A4)

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

3 電	電気の供給に伴い排 む	前々年度	前年度	当年度	長期目標
		年度	年度	2019年度	2030年度
排出係数種別		実績値 [kg-CO2/kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]	計画値 [kg-CO2/kWh]
基礎排出係数				0. 503	2019年度以下
	把握率(%)			_	_
調整後排出係数				0.494	2019年度以下
					_
					_
					-
メニュ					_
別排出係					_
出係数					_
					_
					_
					_
					_
13	々年度の排出係数 二対する前年度の 出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置 のための取組		高効率LNG火力発電所からの電力調達 ・川崎天然ガス発電所から電力を調達 再生可能エネルギーの積極的活用 ・既存の再生可能エネルギー調達を今後も継続的に実施			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

- AND VOICE OF THE CASE OF THE			
	前々年度	前年度	当年度
排出区域	年度	年度	2019年度
3 ., 3.	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO2]
全国総量			2, 793, 424
市内			163, 058

(A4)

10 電気の調達実績

	前々生	F度	前年度		
調達実績	左	F 度	年度		
WARES CITY	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [千kWh/年]	構成比 [%]	
調達電力量(総量)		_		_	
再生可能エネルギー (FIT電気除く)					
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
再生可能エネルギー (FIT電気)					
太陽光					
風力					
水力					
その他					
)					
未利用エネルギー					

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

	前々年度	前年度
項目	年度	年度
	実績値 [t-CO2]	実績値 [t-CO ₂]
削減相当量		

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の 実施状況及び計画

- 再生可能エネルギーの積極的活用 ・川崎バイオマス発電所、柿の沢水力発電所、下田温泉バイナリー発電所、阿木川ダム発電所からの電力調達を今後も継

未利用エネルギーの積極的活用

- ・弊社グループ製油所の精製装置から発生した副生ガスを利用した発電設備より電力を調達している。また、排 熱等の未利用 ネルギ は回収され 蒸気として有効活用している
- 13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

10 との他の個次示電気の自及の促進に係る相直
・ディマンドリスポンス等を活用した省エネを実施すべく、自社施設を活用し、VPPの実証試験に参加。